

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	28,425,089	27,451,390	28,127,828	28,329,685	31,720,270
経常利益 (千円)	1,635,012	1,453,831	1,483,152	1,264,933	1,000,770
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	732,150	646,643	616,617	620,897	523,674
包括利益 (千円)	979,152	1,005,187	815,689	926,439	643,842
純資産額 (千円)	9,476,614	10,333,351	11,000,711	11,778,823	12,262,960
総資産額 (千円)	16,665,604	17,157,365	17,167,793	23,597,325	25,261,259
1株当たり純資産額 (円)	539.92	582.81	613.61	655.94	682.32
1株当たり当期純利益 (円)	49.35	43.60	41.57	41.86	35.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	50.4	53.0	41.2	40.1
自己資本利益率 (%)	9.5	7.8	6.9	6.6	5.3
株価収益率 (倍)	7.8	9.4	9.9	10.5	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,207	1,297,106	756,141	903,661	1,209,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,407	516,039	376,704	3,856,111	1,738,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,021,588	438,988	781,575	3,878,858	1,595,478
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,567,791	1,909,871	1,507,733	2,434,142	3,500,873
従業員数 (人)	435	440	467	544	613
(外、平均臨時雇用者数)	(397)	(405)	(410)	(431)	(502)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,882,724	12,130,960	12,688,812	13,071,276	12,402,157
経常利益 (千円)	777,911	687,722	680,853	730,505	718,646
当期純利益 (千円)	486,807	417,524	397,598	475,055	470,811
資本金 (千円)	793,350	793,350	793,350	793,350	793,350
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	6,984,056	7,390,105	7,627,682	8,109,669	8,448,099
総資産額 (千円)	9,678,541	9,897,117	10,112,123	10,841,130	11,454,043
1株当たり純資産額 (円)	470.84	498.22	514.24	546.74	569.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	32.82	28.15	26.81	32.03	31.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	74.7	75.4	74.8	73.8
自己資本利益率 (%)	7.1	5.8	5.3	6.0	5.7
株価収益率 (倍)	11.7	14.6	15.3	13.7	14.6
配当性向 (%)	30.5	35.5	37.3	31.2	31.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	144 (47)	139 (52)	143 (67)	140 (63)	139 (55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年1月	利器、工匠具の小売販売を目的とし、北海道札幌市南四条東三丁目6番地に株式会社木村金物店を設立
昭和30年4月	金物店、建材店にダイレクトメールによる卸売販売を開始
昭和41年9月	社名を株式会社木村金物に変更
昭和42年10月	キムラカタログ第1号を発刊
昭和43年1月	北海道札幌市北六条東二丁目1番地 札幌総合卸センター内に社屋竣工、業務を移転
昭和45年3月	第1回展示即売会を開催（現在も北海道ホームビルダーズショーとして以後毎年開催中）
昭和46年8月	東京営業所（現関東営業所）を開設
11月	函館営業所を開設
昭和47年2月	社名を株式会社キムラに変更
昭和48年7月	札幌市東区に物流センターを設置
昭和49年1月	釧路営業所を開設
昭和52年3月	旭川営業所を開設
昭和58年5月	ホームセンターとして100%出資子会社株式会社グッダー（連結子会社）を設立
12月	グッダー千歳店オープン
昭和59年9月	帯広営業所を開設
昭和60年6月	一般建設業の許可を取得(北海道知事許可（般 - 60）石第9763号）
昭和63年11月	梓組足場資材のレンタル事業を開始
11月	グッダー伊達店オープン
昭和64年1月	仙台営業所を開設
平成元年3月	北海道石狩郡石狩町にリースセンターを開設
平成3年10月	宅地建物取引業免許を取得（北海道知事石狩（1）第5621号）
10月	エース工法事業を開始
平成4年10月	札幌市内に分譲マンション販売開始
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	盛岡営業所を開設（出張所より昇格）
4月	新潟営業所を開設
11月	グッダー花川店オープン
平成9年4月	松本営業所を開設（出張所より昇格）
平成10年1月	建築資材等の小売専門店として100%出資子会社株式会社アルミック（連結子会社）を設立
平成10年4月	東京支店を開設
4月	グッダー白樺店オープン
4月	アルミック仙台泉店オープン
平成13年8月	大型ホームセンターとして51%出資子会社株式会社ジョイフルエーカー（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	グッダー花川店閉店
平成14年6月	ジョイフルエーカー屯田店オープン
平成15年4月	郡山営業所を開設（出張所より昇格）
4月	横浜営業所を開設（出張所より昇格）
平成15年6月	グッダー千歳店閉店
平成15年10月	ジョイフルエーカー大曲店オープン
平成16年4月	東京支店を東京営業部に変更
4月	東京営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	新潟営業所閉鎖
平成21年4月	リース事業部恵庭営業所を開設
4月	盛岡営業所閉鎖
7月	横浜営業所閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
7月	ジョイフルエーカー帯広店オープン
平成23年9月	連結子会社株式会社グッダーを吸収合併
11月	大阪営業所を開設
12月	連結子会社株式会社アルミックの全保有株式を譲渡
平成25年3月	名古屋営業所を開設
7月	グッダー伊達店閉店
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年7月	リース事業部旭川営業所を開設

年月	事項
平成28年10月	新設分割により足場レンタル事業を分社化し、株式会社キムラリース（現・連結子会社）を設立
平成29年 3月	ジョイフルエーケー大麻店オープン
4月	千葉営業所を開設
12月	ペットワールドプロックス新発寒店オープン
平成30年 1月	東洋ガラス工業株式会社（現・連結子会社）の株式取得
3月	株式会社テクノ興国（現・連結子会社）の株式取得
4月	神奈川営業所を開設
4月	福岡営業所を開設（出張所より昇格）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成されております。

当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業を行っております。

子会社㈱ジョイフルエーカーは、小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター4店舗、地域密着型のホームセンター1店舗、ペット専門店1店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

子会社㈱キムラリース及び㈱テクノ興国は、主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

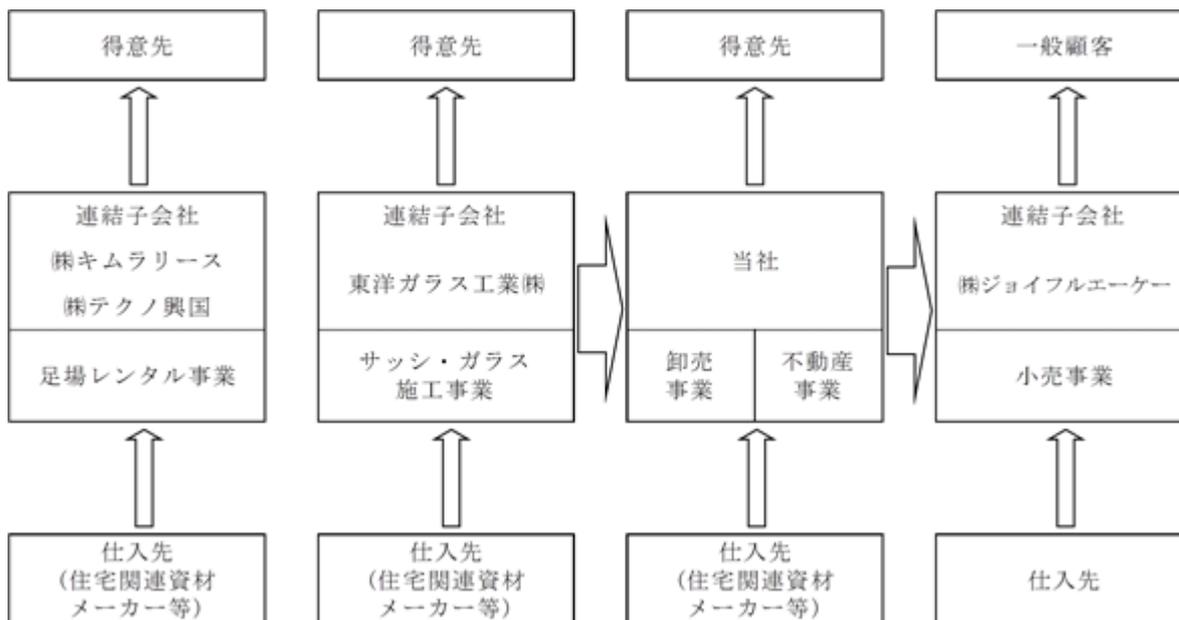
子会社東洋ガラス工業㈱は、主にサッシ・ガラス・建具等の施工事業を行っております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要商品	主要な会社
卸売事業	住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ 等	㈱キムラ
小売事業	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材 等	㈱ジョイフルエーカー
不動産事業	マンション分譲、不動産賃貸及び販売	㈱キムラ
足場レンタル事業	足場レンタル 等	㈱キムラリース、㈱テクノ興国
サッシ・ガラス 施工事業	サッシ・ガラス・建具 等	東洋ガラス工業㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	980,000	小売事業	51	当社商品の一部を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)キムラリース	北海道石狩市	30,000	足場レンタル事業	100	当社商品の一部を販売している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
東洋ガラス工業(株)	北海道石狩市	32,000	サッシ・ガラス 施工事業	100	当社商品の一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)テクノ興国	北海道帯広市	10,000	足場レンタル事業	100	当社商品の一部を販売している。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ジョイフルエーカーについては、特定子会社に該当しております。

3. (株)ジョイフルエーカーについては、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	122(28)
小売事業	407(422)
不動産事業	- (-)
足場レンタル事業	34(43)
サッシ・ガラス施工事業	33(8)
全社(共通)	17(1)
合計	613(502)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 不動産事業については、管理部門の従業員が兼務しており、専任の従業員はおりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
139(55)	37歳0カ月	14年0カ月	4,427

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	122(28)
小売事業	- (-)
不動産事業	- (-)
足場レンタル事業	- (-)
サッシ・ガラス施工事業	- (-)
全社(共通)	17(27)
合計	139(55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業については、管理部門の従業員が兼務しており、専任の従業員がおりません。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である㈱ジョイフルエーカーにおいては労働組合が存在しており、U Aゼンセンジョイフルエーカー労働組合と称し、平成30年2月20日現在の組合人数は759名であり、上部団体のU Aゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。

当社及び㈱キムラリース、東洋ガラス工業㈱並びに㈱テクノ興国は、労働組合は組織化されておられません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会への貢献」、「企業の持続」、「社員の幸せ」の三つを企業理念として、お客様、仕入先様、当社の三者が共に発展する三位一体経営の実践を事業の基本としております。

経営の基本としては、「人と環境に優しい住まい方の創造と提案で社会貢献します」を企業コンセプトとして、堅実な経営による安定した財務体質の維持に注力してまいります。

グループ会社間においては、各社の機能を十分に発揮してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を進めてまいります。

(2) 経営戦略等

提案型モデル住宅の全国展開

卸売事業においては、創業より北海道を営業基盤とした事業展開を行ってまいりましたが、近年では営業所の新設等により本州における基盤づくりを推進しております。当社のプライベートブランドである「Skogのいえ」は、自然素材を活かした環境に優しい提案型モデル住宅です。この「Skog」ブランドを強化するために、加盟店と協力してモデル住宅の全国展開を行っております。

お客様に愛される店舗づくり

小売事業においては、お客様の満足度向上が最大のテーマと考えております。大型店経営による品揃えと価格の優位性により、お客様の利便性を追求してまいります。ペット部門、DIY部門においては特色あるイベントの実施により、消費の掘り起こしに努めてまいります。

グループ戦略の強化

平成30年1月にサッシ・ガラス施工事業を行う東洋ガラス工業㈱の株式を取得し子会社化しました。また、平成30年3月には足場レンタル事業を行う㈱テクノ興国の株式を取得し子会社化しております。上記2社を含め、取引先・お客様のご要望により幅広く対応することで、当社グループ全体でのシナジー効果を高め収益基盤の拡大を目指しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、財務基盤の安定に注力しております。このため、売上総利益を常に意識した営業活動を行っております。自己資本の充実を図りながら、売上高経常利益率およびROEを重要な指標として、その向上に取り組んでおります。

(4) 経営環境

当社を取り巻く経営環境は、卸売事業の営業基盤であります住宅業界におきまして、好調であった賃貸住宅市場が失速し着工戸数が前年比マイナスに転じました。建売住宅市場は引き続き堅調に推移していますが、分譲マンション着工が在庫調整局面に入っており、住宅着工戸数は緩やかに減少するものと予想されます。

小売事業におきましては、消費者の節約志向は根強く、個人消費の動向は不透明な状況が続くと予想されます。同業他社との競合、業態を越えた販売競争もあって厳しい経営環境が続くものと思われれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

卸売事業

当社グループの中核事業であり、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

営業基盤である北海道においては、きめ細かな営業展開と顧客ニーズに沿った提案を行いシェアの維持に努めてまいります。本州方面においては提案型モデル住宅の積極的な展開と、自然素材を活かしたプライベートブランドの浸透を図り、収益基盤の拡大に努めます。

小売事業

昨年3月に開店した大型ホームセンターが売上に大きく貢献した一方で、開店セールの実施により売上総利益率を押し下げ、広告宣伝費、警備費の増大といった一過性の経費増加により収益面に大きな影響を与えました。適正な販売価格の設定と仕入価格の抑制により売上総利益率の改善を図ってまいります。また、一部テナントの見直しにより集客力の向上に努めます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業種的リスク

卸売事業

当社グループは主たる事業として、建設資材の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、新設住宅着工戸数の増減等の住宅市場の動向に左右されるため、今後の人口減少、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業

当社グループは4店舗の大型ホームセンターと1店舗の地域密着型ホームセンター、1店舗のペット専門店を運営しております。

近年ホームセンター業界では同業他社、他業種との競争激化、ネット販売など消費行動の多様化が進んでおり、また再編による寡占化が進行しております。今後、運営している店舗隣接に同業他社の出店や他業種からの参入があった場合、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下、また、生体全般に人獣共通感染症が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定地域への集中について

当社グループの事業は北海道地域を中心に展開しており、現状では北海道内における売上高の連結売上高全体に占める割合は約9割であり、当該地域への依存度が高くなっております。

このため、当社グループの事業は北海道固有の経済環境や建設需要等の動向に影響を受けております。また、北海道内における人口減少問題が深刻化するにつれ、卸売、小売事業ともに影響を受けることが予想されます。当社グループは、これからも地域集中リスク等を低減させるため、北海道内における事業基盤強化に加え、北海道地域外における事業展開の強化を推進しておりますが、当面は当該依存が継続されることが想定されます。これらの動向により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先に対する信用リスクについて

当社グループの主要な取引先は、国内の建材販売店、工務店および建築関連業者であります。当社グループは、取引先の経営状況に応じた与信枠設定および継続的な経営状態の把握により売上債権に係る信用リスクの低減に努めております。しかしながら、外部環境の急激な変化や取引先における業績や資金繰りの悪化等により貸倒れ等が発生する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

地震または火災等による災害により、当社グループの事業拠点、店舗等が損害を受ける可能性があります。当社グループはコンピューター・システムによる集中管理方式で情報処理を行っております。その設備の保全、安全対策については、充実した設備を有する専門的な施設において運用するなどの対策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点、店舗等が損害を被った場合、業務処理の停滞、遅延、商品の損害等が発生する可能性があります。また、インフラやサプライチェーンに大きな被害があった場合には商品の確保が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、保有する固定資産に対して減損会計基準に基づき適切な減損処理を実施しております。しかしながら、保有する固定資産の価値が著しく低下した場合には追加の減損処理が必要となります。このような場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に拡大基調で推移しました。堅調な雇用・所得情勢を背景に、先行きの日本経済は緩やかな拡大が続くと思われま。しかしながら、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業のコスト負担増加は、景気拡大を抑制する懸念材料ともなっており、世界経済の動向と併せて注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、好調であった賃貸住宅市場が失速しマイナスに転じました。建売住宅市場は引き続き堅調に推移していますが、分譲マンション着工が調整局面に入っており、住宅着工戸数は緩やかに減少すると予想されます。

個人消費は、雇用環境の改善や賃金の上昇基調が続いており、緩やかに回復しております。先行きの見通しは、堅調な消費マインドや家電を中心とした耐久財の買い替え需要などを背景に、底堅く推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループでは、オリジナルプライベート商品などの新商品開発への積極的な取組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。しかしながら、昨年3月に開店した大型ホームセンターが売上に大きく貢献した一方で費用が先行したことから、売上高317億20百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益9億53百万円（同23.1%減）、経常利益10億円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億23百万円（同15.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売事業

平成29年度3月累計の全国における新設住宅着工戸数は946,396戸（前年同期比2.8%減）、当社の主力市場である北海道では37,062戸（同1.2%減）と前年を下回る水準で推移しました。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で282,111戸（前年同期比3.3%減）、北海道で11,466戸（同1.4%増）と、道内の実績は前年を上回っております。

このような状況のもと、自然素材を中心とした新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また、営業店支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高116億70百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益9億18百万円（同1.3%増）となりました。

商品分類別売上実績

（単位：百万円）

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入商材	機械工具	ビル用資材	住宅その他	合計
平成29年3月期	1,647	4,290	3,065	1,028	751	792	823	12,396
平成30年3月期	1,670	4,316	3,038	1,026	804	461	887	12,202
前年同期比（%）	101.4%	100.6%	99.1%	99.8%	107.1%	58.2%	107.8%	98.4%

（注）上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

小売事業

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。

このような状況のもと、昨年3月に開店した大麻店が売上に大きく貢献した一方で、開店セールの実施により売上総利益率が低下しました。また、広告宣伝費、警備費等の経費が増加し、春先の天候不順による園芸資材・レジャー用品の不振も重なり、売上高189億41百万円（前連結会計年度比22.5%増）、営業利益2億30百万円（同55.0%減）となりました。

部門別売上実績

（単位：百万円）

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成29年3月期	4,119	3,340	4,608	990	1,390	71	951	15,469
平成30年3月期	5,224	4,176	5,420	1,121	1,671	107	1,231	18,950
前年同期比（%）	126.8%	125.0%	117.6%	113.2%	120.2%	150.7%	129.4%	122.5%

（注）上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

不動産事業

前年度に行いました販売用不動産の売却が当期は無かったため、売上高2億33百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益1億74百万円（同17.7%増）となりました。

足場レンタル事業

新規取引先と中層物件の増加により、売上高8億74百万円（前連結会計年度比15.7%増）営業利益23百万円（同45.5%減）となりました。なお、平成30年3月に㈱テクノ興国の株式を取得し子会社化しましたが、当連結会計年度における売上高、営業利益には影響ありません。

サッシ・ガラス施工事業

平成30年1月に東洋ガラス工業㈱の株式を取得し子会社化しましたが、当連結会計年度における売上高、営業利益には影響ありません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には35億円となり、前連結会計年度末より10億66百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は12億9百万円（前連結会計年度は9億3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は17億38百万円（前連結会計年度は38億56百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の新店舗開設に伴う支出及び連結子会社2社の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の増加は15億95百万円（前連結会計年度は38億78百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の発生があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	10,216,321	99.2
小売事業(千円)	13,172,600	116.6
不動産事業(千円)	112,850	134.4
足場レンタル事業(千円)	491,031	116.0
サッシ・ガラス施工事業(千円)	-	-
合計(千円)	23,992,804	108.6

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	11,670,911	98.4
小売事業(千円)	18,941,768	122.5
不動産事業(千円)	233,506	91.0
足場レンタル事業(千円)	874,084	115.7
サッシ・ガラス施工事業(千円)	-	-
合計(千円)	31,720,270	112.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がないため省略しております。
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、グループ年商300億、従業員1,000名体制となる初年度であり、新中期経営計画を策定しグループ全体の成長戦略を推進してまいりました。

a. 提案型モデル住宅の全国展開

卸売事業におきましては、各種広告媒体・雑誌等により「Skog」ブランドの認知度向上に努めております。モデル住宅建設の全国展開、ブランディング戦略の実施によりブランドイメージの浸透に取り組んでまいります。

b. お客様に愛される店舗づくり

小売事業におきましては、ジョイフルエーカー大麻店の開店に際し近隣地域から多くのお客様にご来店を頂き、期待の大きさを感じております。今後もお客様に満足して頂ける店舗づくりを心がけ、利便性の向上を追求してまいります。

c. グループ戦略の強化

当連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)、(株)テクノ興国の株式を取得して子会社といたしました。M & Aにつきまちは取組意義・効果等を慎重に検討した上で取組の可否を決定し、グループ全体の成長に努めてまいります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ33億90百万円増加し、317億20百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。これは主に、小売事業における大型ホームセンターの開店によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、卸売事業が36.8%、小売事業が59.7%、不動産事業が0.7%、足場レンタル事業が2.8%、サッシ・ガラス施工事業が0.0%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ9億17百万円増加し、78億1百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加し、24.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、小売事業において大型ホームセンターの開店に係る広告宣伝費、警備費等が増加し、前連結会計年度に比べ12億4百万円増加し、68億48百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ2億86百万円減少し、9億53百万円（同23.1%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ24百万円増加し、1億60百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、1億12百万円（同1.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ2億64百万円減少し、10億円（同20.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、移転補償費等の計上により、前連結会計年度に比べ40百万円増加し、40百万円(前連結会計年度比9809.5%増)となりました。特別損失は、減損損失等の計上により、前連結会計年度に比べ31百万円増加し、33百万円(同2340.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、5億23百万円(同15.7%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、252億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億63百万円増加しました。これは主に連結子会社2社が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、129億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加しました。これは主に連結子会社2社が増加したことと、長期借入金が2億69百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、122億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、自己資本比率は、40.1%となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、競合他社との競争激化等様々なリスク要因があると認識しております。

特に北海道地域への依存は連結売上高に占める割合が非常に高く、道内経済が停滞した場合、業績に与える影響は深刻になると懸念されます。

当社単独で道内外の売上比率の乖離を縮小する事を目標に、経営資源の分散に努めてまいります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は83億35百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は35億円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

売上高は計画比14億39百万円減(4.3%減)となりました。経常利益は計画比4億39百万円減(30.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画比1億6百万円減(16.9%減)となりました。ROEは親会社株主に帰属する当期純利益が計画に達しなかったことにより、5.3%となりました。

指標	平成30年3月期 (計画)	平成30年3月期 (実績)	平成30年3月期 (計画比)
売上高	33,160百万円	31,720百万円	1,439百万円減(4.3%減)
経常利益	1,440百万円	1,000百万円	439百万円減(30.5%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	630百万円	523百万円	106百万円減(16.9%減)
ROE (自己資本利益率)	6.5%	5.3%	-

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジョイフルエーケー (連結子会社)	(株)ジョイフル本田	商品構成、商品開発、情報システム、 教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成32年4月8日まで
(株)ジョイフルエーケー (連結子会社)	アークランドサカ モト(株)	商品構成、商品開発、情報システム、 教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成30年4月8日まで 以後1年ごとの自動更新

(注) 上記については指導料として一定額を支払っております。

(2) 株式譲渡契約

平成29年12月18日開催の取締役会において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成30年1月11日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

平成30年3月20日開催の取締役会において、(株)テクノ興国の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、全株式を取得し子会社化いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施致しました設備投資の総額は7億72百万円であります。

その主なものは、卸売事業におけるモデル住宅建設に伴う設備投資30百万円及び小売事業におけるジョイフルエーカー屯田店の店舗増設に伴う設備投資2億63百万円、ジョイフルエーカー大麻店の店舗改修に伴う設備投資1億47百万円、ペットワールドブロックス新発寒店開設に伴う設備投資79百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区ほか)	卸売事業及び 不動産事業	統括業務	659,631	2,210,377 (78,596)	3,001	6,120	2,879,130	70 (32)
物流センター (札幌市東区)	卸売事業	物流倉庫	8,043	296,626 (4,283)	-	0	304,670	8 (5)
旭川営業所ほか11事業所 (北海道旭川市ほか)	卸売事業	販売拠点	56,319	181,626 (7,137)	-	657	238,603	61 (18)

- (注) 1. 本社中の建物及び構築物には賃貸用建物503,638千円、賃貸用其他資産24,488千円を、土地には賃貸用土地1,820,414千円(67,437㎡)を含んでおります。うち子会社(株)ジョイフルエーカーへ賃貸中(グッドー白樺店)のものとして賃貸用建物82,824千円、賃貸用其他資産976千円及び賃貸用土地458,904千円(9,959㎡)、(株)キムラリースへ賃貸中のものとして賃貸用建物42,994千円、賃貸用其他資産22,204千円及び賃貸用土地315,784千円(33,672㎡)、(株)テクノ興国へ賃貸中のものとして賃貸用土地21,363千円(2,470㎡)を含んでおります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース 料(千円)
東京営業所ほか6 事業所	東京都豊島区ほか	卸売事業	建物(賃借)	19,601
本社ほか14事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産 事業	車両運搬具 (リース)	29,938
本社ほか14事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産 事業	複写機、電子 計算機ほか (リース)	19,379

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ジョイフルエーカー	本社及び6店舗 (札幌市東区ほか)	小売事業	統括業務及び 店舗	7,097,459	2,285,149 (121,535)	46,714	257,367	9,143,984	407 (422)
㈱キムラリース	本社及び2事業所 (北海道石狩市ほか)	足場レンタル事業	販売拠点及び 資材センター	65,198	315,784 (33,672)	17,156	1,125	18,281	23 (16)
東洋ガラス工業㈱	本社 (北海道石狩市)	サッシ・ ガラス施工 事業	統括業務及び 販売拠点	117,764	151,380 (9,900)	-	8,946	278,092	33 (8)
㈱テクノ興国	本社 (北海道帯広市)	足場レンタル事業	販売拠点及び 資材センター	985	33,553 (3,318)	709	15,178	29,064	11 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ㈱ジョイフルエーカーの設備のうち建物及び土地の一部は提出会社から賃借しているものであります。
3. ㈱キムラリースの設備のうち建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
4. ㈱テクノ興国の設備のうち土地の一部は提出会社から賃借しているものであります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。
6. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース 料(千円)
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか5店舗 (札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地 (賃借)	241,336
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか6店舗 (札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具 (リース)	23,193
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか6店舗 (札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか (リース)	21,264
㈱キムラリース	本社ほか2事業所 (石狩市新港ほか)	足場レンタル事業	建物及び土地 (賃借)	31,954
㈱キムラリース	本社ほか2事業所 (石狩市新港ほか)	足場レンタル事業	車両運搬具 (リース)	17,406

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	10,120,000	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	92	3	2	1,054	1,167	-
所有株式数 (単元)	-	17,436	174	67,354	106	4	66,699	151,773	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	11.49	0.11	44.38	0.07	0.00	43.95	100.00	-

(注) 自己株式347,124株は「個人その他」に3,471単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,254	28.69
キムラ取引先持株会	札幌市東区北六条東2-3-1(株)キムラ内	1,772	11.95
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.84
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.95
木村 勇介	札幌市中央区	711	4.80
木村 勇市	札幌市中央区	646	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.07
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.60
キムラ社員持株会	札幌市東区北六条東2-3-1(株)キムラ内	281	1.90
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.69
計	-	10,508	70.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,200	148,302	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,302	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	347,124	-	347,124	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡大に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期の業績等を勘案の上、株主の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動や企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当していく考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	148,328	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	394	471	439	485	540
最低(円)	278	373	366	386	450

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	508	505	526	540	517	494
最低(円)	488	464	495	481	474	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 勇介	昭和41年2月1日生	平成6年4月 当社入社 平成8年4月 営業四部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 事業開発室長 平成13年7月 取締役副社長 平成13年8月 有限会社木村管財代表取締役社長 平成14年8月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 営業統括本部長 平成20年4月 商品部長 平成28年2月 株式会社ジョイフルエーカー代表取締役社長(現任) 平成28年10月 株式会社キムラリース代表取締役社長(現任) 平成30年1月 東洋ガラス工業株式会社取締役会長(現任) 平成30年3月 株式会社テクノ興代表取締役社長(現任)	(注)3	711
取締役	営業本部長兼 東京営業部長	渋谷 和彦	昭和44年9月8日生	平成9年4月 当社入社 平成23年4月 営業二部長 平成26年4月 営業一部長兼営業二部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成27年4月 北海道営業部長 平成29年4月 営業本部長兼東京営業部長(現任)	(注)3	16
取締役		奈良 泰	昭和34年3月13日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 リース事業部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年10月 株式会社キムラリース常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	商品部長	泉 雅暁	昭和46年1月4日生	平成6年4月 当社入社 平成27年4月 東京営業部長 平成29年4月 商品部長(現任) 平成29年6月 取締役(現任)	(注)3	5
取締役		小池 猛夫	昭和44年1月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 株式会社ジョイフルエーカー入社 平成22年5月 同社取締役 平成28年2月 同社常務取締役店舗運営部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	管理部長兼 経営企画室長	八代 紀裕	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 株式会社北海道銀行入社 平成27年10月 同行清田エリア統括清田支店長 平成29年4月 当社へ出向、当社管理部長 平成30年4月 当社入社 管理部長兼経営企画室長(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		朝日田 雄人	昭和35年4月14日生	平成4年6月 P H P 研究所入社 平成9年2月 有限会社朝日田コーポレーション代表取締役(現任) 平成22年6月 株式会社メイド・イン・ジャパン代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		新榮 功明	昭和30年5月23日生	昭和54年4月 株式会社北海道銀行入社 平成20年4月 当社入社 平成21年6月 取締役 平成21年7月 総務部長兼経理部長 平成22年4月 管理本部長 平成22年6月 経営企画室長 平成27年4月 常務取締役 平成29年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	28
監査役		魚住 繁	昭和28年10月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成25年10月 監査室長 平成26年6月 常勤監査役 平成29年6月 監査役(現任)	(注)5	15
監査役		斉藤 博之	昭和44年1月20日生	平成10年3月 北海道物流開発株式会社代表取締役(現任) 平成11年10月 有限会社エイチピーケーサービス代表取締役(現任) 平成13年9月 株式会社エイチピーケーサポートワーク代表取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		本間 幹英	昭和45年11月19日生	平成18年6月 株式会社ほんま代表取締役(現任) 平成26年4月 一般社団法人札幌物産協会常務理事(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						794

- (注) 1. 取締役朝日田雄人は社外取締役であります。
2. 監査役斉藤博之及び本間幹英は社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
越智 裕人	昭和32年4月29日生	平成3年10月 小樽ホンダモーター株式会社代表取締役(現任) 平成17年4月 株式会社越智自動車代表取締役(現任) 平成22年6月 株式会社エアバス代表取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、住産業を通じて社会に貢献することを使命として、株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益を尊重し、協働して企業価値の向上に努めます。

そのために、経営の透明性を確保し、タイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、双方向での意思疎通を図ります。

少数の取締役によるスピーディーな意思決定と業務執行を行うとともに、取締役会の機能充実により意思決定の公正性を確保し、迅速で競争力のある企業経営を行います。さらに監査役会ならびに内部監査部門の強化と内部統制システムの充実により、経営の健全性を確保します。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役会設置会社しております。

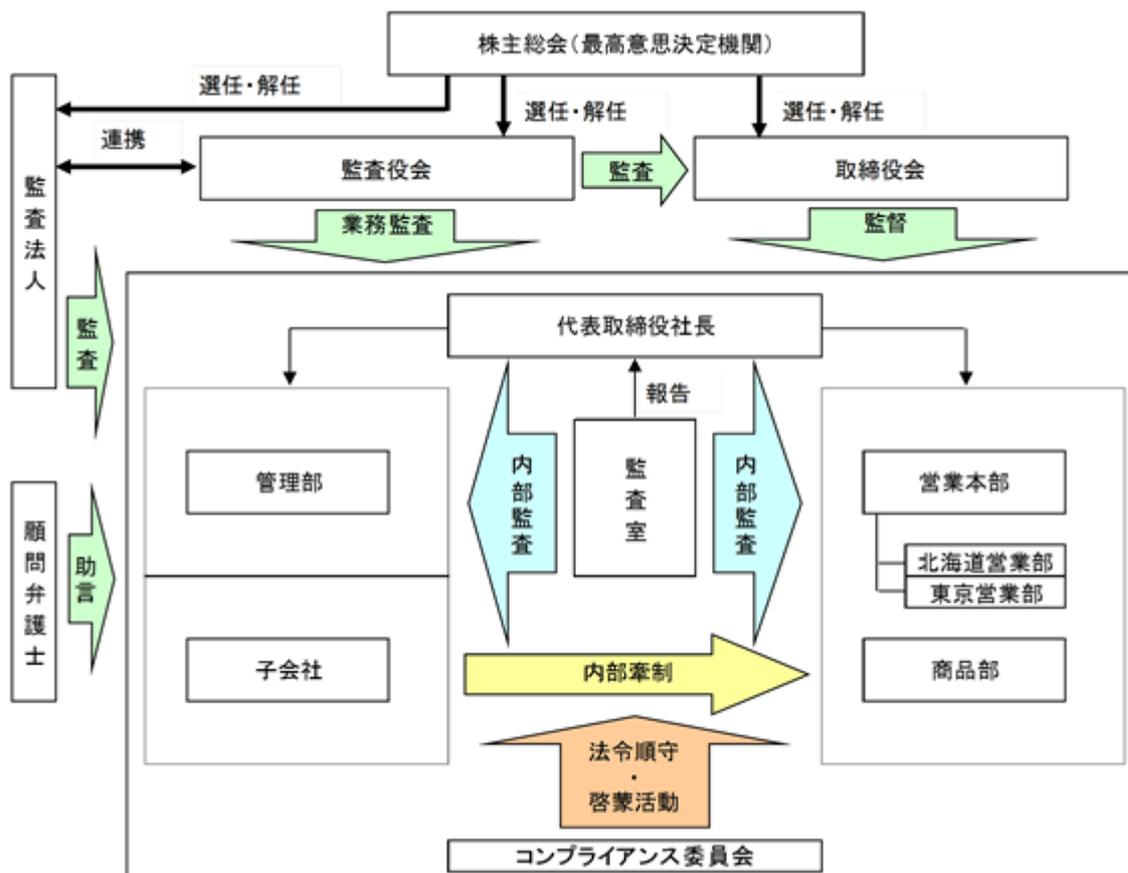
取締役会

当社の取締役会は7名（うち社外取締役1名）で構成され、業務執行の方針を決定し、少人数で迅速な戦略的意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況調査、監査報告の作成などを行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督・監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」「役員規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- ・事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置し、重要事項については定期的に取締役会に報告を行う。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努める。
- ・コンプライアンスに関する相談や法令遵守上疑義のある行為について、使用人が直接通報を行う手段として「内部通報制度」を制定し、法令等に反する行為を早期に発見し、是正する。
- ・各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び会計監査人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役社長は、リスクカテゴリーごとにリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させるとともに、定期的に管理体制を見直す。
- ・リスクが具現化し、重大な損失の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、取締役及び常勤監査役並びに部長で構成する部長会で十分討議したうえで、取締役会で意思決定する。
- ・取締役会は中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じる。
- ・「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行う。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社が定める「関係会社管理規程」に従い、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告を義務付ける。
当社及び子会社の取締役が出席する関係会社連絡会議を定期的に開催し、職務の執行状況を把握する。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーごとに専任部署を決め、グループ全体のリスクを統括的に管理する。
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社における迅速な意思決定を確保するとともに、当社に専任部署を設置し子会社の管理・指導を行う。
子会社においても当社と同様に中期経営計画に基づく方針管理を行うとともに、グループ全体での進捗状況を定期的に点検する。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社の取締役等及び使用人は当社グループが定める「コンプライアンス規程」及び子会社が定める「役員規程」等の社内規則を遵守する。
当社の監査役及び監査室は子会社の監査を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。
- ・当該使用人の人事考課は監査役会で定めた監査役が行う。

監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を監査役に報告する。
- ・当社グループの取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損失の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- ・当社グループの取締役及び使用人は、監査役が業務の報告を求めた場合、迅速かつ確に対応する。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の執行環境を整備するように努める。
- ・取締役との意見交換を密にし、また監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその体制

- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス規程」等の社内規則にその対応を定め、組織全体で法律に則した毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それらの勢力との一切の関係を遮断排除する。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査の組織は、一般の業務執行組織から独立した代表取締役の直轄組織として監査室を設置しております。監査室の人員は1名で、監査役及び会計監査人と連携しながら当社の業務執行について、その適法性、妥当性を客観的立場から監査しております。監査室は年度当初に年間監査計画を作成し、代表取締役の承認を受け、その計画に沿って監査を実施しており、また監査結果については、監査報告書を作成して代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示書を交付し、その後の改善実施状況をチェックしております。

監査役監査

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、会計監査人から事前に監査計画説明書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役である新築功明は、監査役就任前は管理本部長、経営企画室長を歴任しており、魚住繁は、経理課長、監査室長を歴任しておりました。

会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と契約し、定期監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、会計処理の適正性を確保しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
石若保志 藤森允浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有する者を選任しており、取締役会その他の重要な会議に出席し、その意見をもって当社の経営及び企業統治に貢献していただいております。また、取締役会において、内部監査及び会計監査の結果について適宜報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ・社外取締役である朝日田雄人は、有限会社朝日田コーポレーションの代表取締役であり、企業経営者としての豊富な経験と企業コンサルタントとしての高い見識を有しております。

当社と同氏及び有限会社朝日田コーポレーションとの間に特別な利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、監査法人との情報共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

- ・社外監査役である斉藤博之は、北海道物流開発株式会社の代表取締役であり、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。

当社と同氏及び北海道物流開発株式会社との間に特別な利害関係はありません。

- ・社外監査役である本間幹英は、株式会社ほんまの代表取締役であり、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。

当社と同氏及び株式会社ほんまとの間に特別な利害関係はありません。

- ・社外取締役または社外監査役の独立性確保の要件について、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,363	46,363	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,650	7,650	-	-	-	3
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては、各取締役の役割分担と責任に応じ、業績と貢献度を勘案し、報酬の額を決定しております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

- a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 937,633千円
- b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジョイフル本田	148,000	549,080	企業間取引の強化
(株)土屋ホールディングス	320,659	59,963	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	16,150	45,623	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	32,940	41,998	企業間取引の強化
(株)北洋銀行	76,000	32,072	企業間取引の強化
マックス(株)	14,924	22,087	企業間取引の強化
クリナップ(株)	24,352	19,968	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	11,099	19,389	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	16,555	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	4,957	15,842	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	8,000	7,400	企業間取引の強化
タキロン(株)	9,750	5,645	企業間取引の強化
ノーリツ(株)	2,420	5,111	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	4,825	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	2,810	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	15,706	2,779	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	989	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジョイフル本田	148,000	572,020	企業間取引の強化
(株)土屋ホールディングス	320,659	63,169	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	32,940	46,675	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	16,150	38,372	企業間取引の強化
(株)北洋銀行	76,000	26,980	企業間取引の強化
マックス(株)	15,690	21,432	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	5,088	20,860	企業間取引の強化
クリナップ(株)	25,506	20,787	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	20,240	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	11,099	16,015	企業間取引の強化
タキロンシーアイ(株)	11,606	8,042	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	8,000	7,920	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	5,495	企業間取引の強化
ノーリツ(株)	2,400	4,612	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	16,097	3,058	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	2,641	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	808	企業間取引の強化

- c . 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- d . 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- e . 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を、取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	13,000	1,800
連結子会社	6,000	-	7,000	-
計	17,000	-	20,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更について適切かつ的確に対応していくことは重要であるとの認識のもと、監査法人との連携や各種セミナー等への参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して財務会計の業務及び報告・開示に的確に対応してきており、当社に關係する会計基準の内容を十分に把握するとともに、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,441,688	3 3,511,876
受取手形及び売掛金	6 2,247,582	6 2,505,645
電子記録債権	6 116,646	6 124,468
商品	3,320,303	3,364,492
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	-	29,652
繰延税金資産	75,743	81,461
その他	604,689	122,232
貸倒引当金	6,822	22,901
流動資産合計	8,881,861	9,798,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 7,630,271	3 7,462,715
土地	3, 5 2,992,464	2, 3, 5 3,097,189
賃貸用建物(純額)	3 497,431	3 457,050
賃貸用その他資産(純額)	2,916	2,284
賃貸用土地	3, 5 1,509,901	3, 5 1,483,266
リース資産(純額)	67,310	67,581
建設仮勘定	-	292,704
その他(純額)	200,998	278,187
有形固定資産合計	1 12,901,295	1 13,140,979
無形固定資産		
のれん	-	258,537
その他	63,716	141,423
無形固定資産合計	63,716	399,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3 915,410	3 942,110
長期貸付金	12,270	21,196
繰延税金資産	324,583	354,984
その他	515,948	632,911
貸倒引当金	17,760	29,841
投資その他の資産合計	1,750,451	1,921,362
固定資産合計	14,715,463	15,462,303
資産合計	23,597,325	25,261,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,804,046	3 1,703,219
電子記録債務	-	466,059
短期借入金	3 820,000	3 3,074,431
リース債務	19,585	22,811
未払法人税等	223,220	200,553
賞与引当金	132,876	135,397
その他	1,241,541	946,549
流動負債合計	5,241,269	6,549,021
固定負債		
長期借入金	3 5,462,500	3 5,193,000
リース債務	47,725	44,826
繰延税金負債	63,713	101,383
再評価に係る繰延税金負債	203,358	203,358
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	242,900	229,711
資産除去債務	275,781	280,957
その他	3 243,523	3 358,310
固定負債合計	6,577,232	6,449,278
負債合計	11,818,502	12,998,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,752,026	8,115,995
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	9,246,941	9,610,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,797	338,806
土地再評価差額金	5 159,685	5 171,061
その他の包括利益累計額合計	482,482	509,868
非支配株主持分	2,049,399	2,142,181
純資産合計	11,778,823	12,262,960
負債純資産合計	23,597,325	25,261,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,329,685	31,720,270
売上原価	¹ 21,445,907	¹ 23,918,963
売上総利益	6,883,778	7,801,307
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	254,698	282,901
従業員給料及び賞与	2,364,931	2,730,349
賞与引当金繰入額	132,876	133,987
退職給付費用	47,870	32,155
減価償却費	390,841	641,468
その他	2,452,412	3,027,247
販売費及び一般管理費合計	5,643,631	6,848,108
営業利益	1,240,146	953,198
営業外収益		
受取利息	2,700	2,768
受取配当金	13,499	17,043
仕入割引	84,424	83,183
その他	34,861	57,217
営業外収益合計	135,485	160,213
営業外費用		
支払利息	23,754	32,285
売上割引	76,701	77,358
その他	10,242	2,997
営業外費用合計	110,699	112,642
経常利益	1,264,933	1,000,770
特別利益		
固定資産売却益	² 408	² 3,555
投資有価証券売却益	-	5,840
補助金収入	-	12,500
収用補償金	-	18,579
特別利益合計	408	40,474
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,352	³ 1,388
固定資産圧縮損	-	12,500
減損損失	-	⁴ 19,114
特別損失合計	1,352	33,003
税金等調整前当期純利益	1,263,989	1,008,241
法人税、住民税及び事業税	509,124	416,368
法人税等調整額	16,183	24,524
法人税等合計	492,940	391,843
当期純利益	771,048	616,397
非支配株主に帰属する当期純利益	150,150	92,722
親会社株主に帰属する当期純利益	620,897	523,674

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	771,048	616,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,391	16,068
土地再評価差額金	-	11,376
その他の包括利益合計	155,391	27,445
包括利益	926,439	643,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,225	551,060
非支配株主に係る包括利益	150,214	92,782

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	7,279,457	132,934	8,774,372
当期変動額					
剰余金の配当			148,328		148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			620,897		620,897
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	472,568	-	472,568
当期末残高	793,350	834,500	7,752,026	132,934	9,246,941

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	167,469	159,685	327,155	1,899,184	11,000,711
当期変動額					
剰余金の配当					148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益					620,897
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	155,327	-	155,327	150,214	305,542
当期変動額合計	155,327	-	155,327	150,214	778,111
当期末残高	322,797	159,685	482,482	2,049,399	11,778,823

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	7,752,026	132,934	9,246,941
当期変動額					
剰余金の配当			148,328		148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,674		523,674
土地再評価差額金の取崩			11,376		11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	363,969	-	363,969
当期末残高	793,350	834,500	8,115,995	132,934	9,610,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	322,797	159,685	482,482	2,049,399	11,778,823
当期変動額					
剰余金の配当					148,328
親会社株主に帰属する 当期純利益					523,674
土地再評価差額金の取崩					11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,009	11,376	27,385	92,782	120,167
当期変動額合計	16,009	11,376	27,385	92,782	484,137
当期末残高	338,806	171,061	509,868	2,142,181	12,262,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,263,989	1,008,241
減価償却費	435,264	705,178
減損損失	-	19,114
賞与引当金の増減額(は減少)	10,638	1,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,241	1,614
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,642	13,188
受取利息及び受取配当金	16,199	19,812
支払利息	23,754	32,285
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,840
有形固定資産除売却損益(は益)	943	2,094
収用補償金	-	18,579
補助金収入	-	12,500
固定資産圧縮損	-	12,500
売上債権の増減額(は増加)	127,983	37,102
たな卸資産の増減額(は増加)	656,462	44,188
その他の資産の増減額(は増加)	13,996	10,558
仕入債務の増減額(は減少)	957,598	769,753
未払消費税等の増減額(は減少)	480,396	672,959
その他の負債の増減額(は減少)	162,765	24,173
小計	1,582,799	1,638,883
利息及び配当金の受取額	16,199	19,811
利息の支払額	28,051	31,632
補助金の受取額	-	12,500
収用補償金の受取額	-	18,579
法人税等の支払額	667,286	448,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,661	1,209,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	352	3,455
有形固定資産の取得による支出	3,813,114	1,273,069
有形固定資産の売却による収入	408	11,075
無形固定資産の取得による支出	43,075	104,742
投資有価証券の取得による支出	3,920	4,052
投資有価証券の売却による収入	-	7,840
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	2 362,947
貸付けによる支出	-	14,617
貸付金の回収による収入	4,104	5,691
出資金の払込による支出	160	50
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,856,111	1,738,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	2,100,000
長期借入れによる収入	5,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	350,000	833,900
配当金の支払額	148,172	148,060
リース債務の返済による支出	22,968	22,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,878,858	1,595,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926,408	1,066,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,733	2,434,142
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,434,142	1 3,500,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

(株)ジョイフルエーカー

(株)キムラリース

東洋ガラス工業(株)

(株)テクノ興国

上記のうち、東洋ガラス工業(株)及び(株)テクノ興国は、株式の取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成30年2月20日、東洋ガラス工業(株)は平成30年2月28日、(株)テクノ興国は平成30年1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

販売用不動産及びその他のたな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

賃貸用建物 8～47年

賃貸用その他資産 10～20年

その他 2～34年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,364,228千円は「受取手形及び売掛金」2,247,582千円、「電子記録債権」116,646千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が19,679千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,638,685千円	7,934,881千円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	-千円	12,500千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	7,546千円	11,002千円
建物	5,986,195千円	5,859,110千円
土地	2,428,861千円	2,446,350千円
賃貸用建物	196,222千円	163,160千円
賃貸用土地	829,410千円	829,410千円
投資有価証券	36,999千円	34,407千円
計	9,485,235千円	9,343,442千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	39,836千円	23,764千円
短期借入金	-千円	2,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	820,000千円	869,300千円
長期借入金	5,462,500千円	5,079,300千円
受入保証金	120,123千円	101,511千円
計	6,442,459千円	8,173,875千円

4 保証債務

次の者について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務)	2,250千円	1,555千円

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	758,288千円	696,833千円
上記の差額のうち賃貸等不動産に係るもの	245,106千円	196,029千円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	63,938千円
電子記録債権	- 千円	5,283千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	82,241千円	151,802千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	- 千円	3,555千円
その他(有形固定資産)	408千円	- 千円

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物 (除却)	260千円	1,261千円
賃貸用建物 (除却)	912千円	22千円
その他(有形固定資産) (除却)	179千円	24千円
その他(無形固定資産) (除却)	- 千円	80千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
北海道石狩市	賃貸用資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,114千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	223,249千円	23,086千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	223,249千円	23,086千円
税効果額	67,857千円	7,018千円
その他有価証券評価差額金	155,391千円	16,068千円
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 千円	11,376千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	11,376千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他の包括利益合計	155,391千円	27,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式	347	-	-	347
合計	347	-	-	347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式	347	-	-	347
合計	347	-	-	347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	148,328	利益剰余金	10	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,441,688千円	3,511,876千円
担保に供している預金	7,546千円	11,002千円
現金及び現金同等物	2,434,142千円	3,500,873千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに東洋ガラス工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	461,191千円
固定資産	290,793千円
のれん	180,534千円
流動負債	250,683千円
固定負債	241,835千円
株式の取得価額	440,000千円
現金及び現金同等物	153,472千円
差引：取得のための支出	286,527千円

株式の取得により新たに(株)テクノ興国を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,678千円
固定資産	24,565千円
のれん	78,003千円
流動負債	9,466千円
固定負債	34,480千円
株式の取得価額	85,300千円
現金及び現金同等物	8,880千円
差引：取得のための支出	76,419千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における什器及びPOSシステム(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,441,688	2,441,688	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,247,582	2,247,582	-
(3) 電子記録債権	116,646	116,646	-
(4) 投資有価証券	854,910	854,910	-
資産計	5,660,828	5,660,828	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,804,046	2,804,046	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	6,282,500	6,306,053	23,553
負債計	9,086,546	9,110,100	23,553

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,511,876	3,511,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,505,645	2,505,645	-
(3) 電子記録債権	124,468	124,468	-
(4) 投資有価証券	883,315	883,315	-
資産計	7,025,305	7,025,305	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,703,219	1,703,219	-
(2) 電子記録債務	466,059	466,059	-
(3) 短期借入金	3,074,431	3,097,277	22,846
(4) 長期借入金	5,193,000	5,194,685	1,685
負債計	10,436,710	10,461,242	24,531

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	60,500	58,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,332,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,247,582	-	-	-
電子記録債権	116,646	-	-	-
合計	4,696,272	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,381,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,505,645	-	-	-
電子記録債権	124,468	-	-	-
合計	6,011,228	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	820,000	702,500	690,000	650,000	690,000	2,730,000
合計	820,000	702,500	690,000	650,000	690,000	2,730,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	974,431	934,220	831,280	697,500	610,000	2,120,000
合計	3,074,431	934,220	831,280	697,500	610,000	2,120,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	803,448	335,853	467,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	803,448	335,853	467,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,461	54,878	3,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,461	54,878	3,416
合計		854,910	390,731	464,178

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	840,320	340,623	499,696
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	840,320	340,623	499,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,995	54,878	11,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,995	54,878	11,882
合計		883,315	395,501	487,814

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	7,840	5,840	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
	7,840	5,840	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,835,000	2,505,000	(注)1.

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,535,720	2,214,200	(注)1.

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループが有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	228,257千円	242,900千円
退職給付費用	47,870千円	32,155千円
退職給付の支払額	20,894千円	33,441千円
制度への拠出額	12,334千円	11,902千円
退職給付に係る負債の期末残高	242,900千円	229,711千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	461,681千円	433,786千円
年金資産	218,781千円	204,075千円
	242,900千円	229,711千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,900千円	229,711千円
退職給付に係る負債	242,900千円	229,711千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,900千円	229,711千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,870千円 当連結会計年度32,155千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,328千円	13,354千円
賞与引当金	40,660千円	41,366千円
退職給付に係る負債	73,891千円	69,832千円
役員退職慰労引当金	11,487千円	11,469千円
貸倒引当金	7,486千円	17,035千円
減価償却超過額	271,106千円	306,816千円
減損損失	48,141千円	54,069千円
資産除去債務	86,658千円	90,185千円
その他	22,559千円	21,123千円
繰延税金資産小計	574,320千円	625,254千円
評価性引当額	62,895千円	75,110千円
繰延税金資産合計	511,424千円	550,143千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	141,110千円	148,317千円
資産除去債務に対応する除去費用	33,700千円	33,700千円
連結子会社の時価評価差額	-千円	25,272千円
その他	-千円	7,790千円
繰延税金負債合計	174,810千円	215,080千円
繰延税金資産の純額	336,613千円	335,062千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,743千円	81,461千円
固定資産 - 繰延税金資産	324,583千円	354,984千円
固定負債 - 繰延税金負債	63,713千円	101,383千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.7
同族会社の留保金額に対する税額	3.9	3.5
評価性引当額の増減額	0.2	3.3
住民税均等割等	1.2	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
連結子会社の適用税率差異	1.0	0.1
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	38.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 東洋ガラス工業㈱

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋ガラス工業㈱

事業の内容 サッシ・ガラス施工事業

企業結合を行った主な理由

当社が外注している各種施工をグループ一体で対応することが可能となり、お客様へのサービスの幅の拡大とスピードアップが図れるものと考えております。

企業結合日

平成30年1月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金

取得原価 440,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 58,823千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

180,534千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	461,191千円
固定資産	290,793千円
資産合計	751,984千円
流動負債	250,683千円
固定負債	241,835千円
負債合計	492,519千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響は軽微であるため、記載しておりません。

2. (株)テクノ興国

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)テクノ興国

事業の内容 足場レンタル事業

企業結合を行った主な理由

帯広市を中心とした十勝地区における、より密着した足場レンタルサービスとスピードアップが図られ、営業基盤の拡大が見込まれます。

企業結合日

平成30年3月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金

取得原価 85,300千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

78,003千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,678千円
固定資産	24,565千円
資産合計	51,243千円
流動負債	9,466千円
固定負債	34,480千円
負債合計	43,946千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響は軽微であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における販売業務施設の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間は20年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
期首残高	238,283千円	275,781千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,685千円	- 千円
時の経過による調整額	4,813千円	5,176千円
期末残高	275,781千円	280,957千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,704,919	1,691,828
期中増減額	13,090	63,286
期末残高	1,691,828	1,628,541
期末時価	2,020,899	2,041,300
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	46,693	43,351
期中増減額	3,342	2,912
期末残高	43,351	40,438
期末時価	43,351	40,438

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(13,400千円)であり、主な減少額は減価償却費(25,578千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(8,207千円)であり、主な減少額は減価償却費(44,836千円)及び減損損失(19,114千円)であります。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(3,342千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(2,912千円)であります。

4. 期末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	113,495	113,024
賃貸費用	48,050	70,899
差額	65,444	42,125
その他(売却損益等)	912	2,996
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	32,280	32,280
賃貸費用	3,321	2,847
差額	28,958	29,432
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」、「足場レンタル事業」及び「サッシ・ガラス施工事業」の5つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は、建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。「サッシ・ガラス施工事業」は、アルミサッシなどのガラス製品の販売、加工及び施工を行っております。

当連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「サッシ・ガラス施工事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。なお、東洋ガラス工業(株)については、当連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、「サッシ・ガラス施工事業」についてはセグメント資産のみを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が19,679千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,855,287	15,462,526	256,602	755,268	28,329,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	540,746	6,703	47,016	32	594,498
計	12,396,033	15,469,230	303,618	755,300	28,924,183
セグメント利益	906,695	512,347	148,423	43,410	1,610,877
セグメント資産	3,535,872	14,196,658	2,132,589	521,083	20,386,204
その他の項目					
減価償却費	8,838	350,239	35,928	8,263	403,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,970	4,428,244	13,870	6,564	4,468,649

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,670,911	18,941,768	233,506	874,084	-	31,720,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	531,097	8,912	54,816	332	-	595,158
計	12,202,009	18,950,680	288,322	874,416	-	32,315,428
セグメント利益	918,516	230,409	174,752	23,647	-	1,347,325
セグメント資産	3,491,447	13,653,550	2,102,111	766,238	932,519	20,945,866
その他の項目						
減価償却費	9,458	601,779	54,673	8,118	-	674,029
減損損失	-	-	19,114	-	-	19,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,371	674,860	50,852	9,000	-	767,084

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,924,183	32,315,428
セグメント間取引消去	594,498	595,158
連結財務諸表の売上高	28,329,685	31,720,270

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,610,877	1,347,325
セグメント間取引消去	1,211	7,653
全社費用（注）	369,518	401,780
連結財務諸表の営業利益	1,240,146	953,198

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,386,204	20,945,866
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,653,163	99,344
全社資産（注）	4,864,284	4,414,737
連結財務諸表の資産合計	23,597,325	25,261,259

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	403,270	674,029	31,994	31,148	435,264	705,178
特別損失	-	19,114	-	-	-	19,114
（減損損失）	-	19,114	-	-	-	19,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,468,649	767,084	600	5,755	4,469,249	772,839

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	19,114	-	-	-	19,114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	78,003	180,534	-	258,537

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	655.94円	682.32円
1株当たり当期純利益	41.86円	35.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	620,897	523,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	620,897	523,674
期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,100,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	820,000	974,431	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,585	22,811	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,462,500	5,193,000	0.4	平成31年9月25日～ 平成39年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,725	44,826	-	平成31年3月7日～ 平成34年8月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,349,810	8,335,068	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	934,220	831,280	697,500	610,000
リース債務	20,738	13,474	9,165	1,448

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,450,231	17,091,768	25,286,576	31,720,270
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	272,688	775,336	1,215,358	1,008,241
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	149,193	400,483	632,384	523,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.06	27.00	42.63	35.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.06	16.94	15.63	7.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,658,901	1 2,717,506
受取手形	5 669,705	5 556,069
電子記録債権	5 116,646	5 111,152
売掛金	3 1,398,662	3 1,370,188
商品	694,729	784,969
販売用不動産	82,029	82,029
関係会社短期貸付金	-	40,000
前渡金	32,050	22,178
前払費用	7,635	11,696
繰延税金資産	29,930	29,120
その他	13,792	11,811
貸倒引当金	6,588	6,474
流動資産合計	5,697,496	5,730,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 203,117	1 192,738
構築物	3,748	3,128
車両運搬具	1,544	904
工具、器具及び備品	7,063	5,873
土地	1 837,935	1 868,216
賃貸用建物	1 543,001	1 503,638
賃貸用その他資産	21,372	24,488
賃貸用土地	1 1,838,186	1, 2 1,820,414
リース資産	4,772	3,001
建設仮勘定	-	3,688
有形固定資産合計	3,460,742	3,426,092
無形固定資産		
施設利用権	8,118	8,046
ソフトウェア	4,216	5,830
無形固定資産合計	12,335	13,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1 912,641	1 937,633
関係会社株式	563,205	1,160,128
出資金	122,295	122,295
長期貸付金	2,320	1,954
破産更生債権等	4,673	6,035
長期前払費用	5,541	3,994
その他	77,608	70,875
貸倒引当金	17,730	19,092
投資その他の資産合計	1,670,556	2,283,824
固定資産合計	5,143,633	5,723,794
資産合計	10,841,130	11,454,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	783,713	169,753
電子記録債務	-	466,059
買掛金	1,383,707	1,381,510
1年内返済予定の長期借入金	-	116,800
リース債務	1,771	1,115
未払金	114,636	112,068
未払費用	32,688	32,114
未払法人税等	149,573	133,824
賞与引当金	56,000	54,000
その他	30,013	30,166
流動負債合計	2,003,105	1,979,411
固定負債		
長期借入金	-	1319,300
リース債務	3,001	1,886
繰延税金負債	63,713	74,877
再評価に係る繰延税金負債	203,358	203,358
退職給付引当金	242,900	229,711
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
その他	117,652	115,669
固定負債合計	728,355	1,026,532
負債合計	2,731,460	3,005,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金	834,500	834,500
資本剰余金合計	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,737,033	4,048,140
利益剰余金合計	6,132,553	6,443,660
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	7,627,469	7,938,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,514	338,462
土地再評価差額金	159,685	171,061
評価・換算差額等合計	482,200	509,524
純資産合計	8,109,669	8,448,099
負債純資産合計	10,841,130	11,454,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 13,071,276	1 12,402,157
売上原価	1 10,653,333	1 10,124,175
売上総利益	2,417,942	2,277,982
販売費及び一般管理費	1, 2 1,715,275	1, 2 1,597,676
営業利益	702,666	680,305
営業外収益		
受取利息	2,042	1,280
受取配当金	13,469	17,010
仕入割引	84,424	83,183
雑収入	12,326	15,744
営業外収益合計	112,263	117,218
営業外費用		
支払利息	1,272	1,575
売上割引	76,626	77,229
貸倒引当金繰入額	6,525	-
雑損失	0	72
営業外費用合計	84,424	78,877
経常利益	730,505	718,646
特別利益		
固定資産売却益	-	3,555
投資有価証券売却益	-	5,840
補助金収入	-	12,500
収用補償金	-	18,579
特別利益合計	-	40,474
特別損失		
固定資産除売却損	912	265
固定資産圧縮損	-	12,500
減損損失	-	19,114
特別損失合計	912	31,880
税引前当期純利益	729,592	727,240
法人税、住民税及び事業税	257,887	251,420
法人税等調整額	3,349	5,008
法人税等合計	254,537	256,428
当期純利益	475,055	470,811

【不動産売上原価及びその他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地取得費		-	-	-	-
外注費		-	-	-	-
経費		67,360	100.0	94,682	100.0
計		67,360	100.0	94,682	100.0
その他の事業原価					
賃貸用資材費		245,785	100.1	-	-
その他		113	0.1	-	-
計		245,672	100.0	-	-

(注) 経費の内訳のうち減価償却費は、前事業年度35,760千円、当事業年度58,041千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	3,410,307	5,805,827
当期変動額							
剰余金の配当						148,328	148,328
当期純利益						475,055	475,055
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	326,726	326,726
当期末残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	3,737,033	6,132,553

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132,934	7,300,742	167,254	159,685	326,939	7,627,682
当期変動額						
剰余金の配当		148,328				148,328
当期純利益		475,055				475,055
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			155,260		155,260	155,260
当期変動額合計	-	326,726	155,260	-	155,260	481,986
当期末残高	132,934	7,627,469	322,514	159,685	482,200	8,109,669

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	3,737,033	6,132,553
当期変動額							
剰余金の配当						148,328	148,328
当期純利益						470,811	470,811
土地再評価差額金の取崩						11,376	11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	311,106	311,106
当期末残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	4,048,140	6,443,660

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132,934	7,627,469	322,514	159,685	482,200	8,109,669
当期変動額						
剰余金の配当		148,328				148,328
当期純利益		470,811				470,811
土地再評価差額金の取崩		11,376				11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,947	11,376	27,324	27,324
当期変動額合計	-	311,106	15,947	11,376	27,324	338,430
当期末残高	132,934	7,938,575	338,462	171,061	509,524	8,448,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～47年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

賃貸用建物 5～47年

賃貸用その他資産 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した金額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた786,352千円は「受取手形」669,705千円、「電子記録債権」116,646千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当事業年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が19,679千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	4,546千円	5,002千円
建物	130,138千円	84,087千円
土地	521,211千円	387,319千円
賃貸用建物	206,147千円	172,432千円
賃貸用土地	1,040,491千円	1,040,491千円
投資有価証券	34,230千円	31,464千円
計	1,936,766千円	1,720,798千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	166,800千円
長期借入金	-千円	319,300千円
買掛金	38,103千円	23,426千円
受入保証金	120,123千円	101,511千円
計	158,226千円	611,037千円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
賃貸用土地	-千円	12,500千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
短期金銭債権	84,458千円	93,047千円
流動負債		
短期金銭債務	10千円	1,655千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ジョイフルエーカー (借入債務)	970,000千円	680,000千円
(株)ジョイフルエーカー (仕入債務)	6,259千円	2,620千円
当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務)	2,250千円	1,555千円

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	63,938千円
電子記録債権	- 千円	5,283千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	587,762千円	585,913千円
仕入高	1,725千円	4,625千円
販売費及び一般管理費	4,416千円	2,943千円
営業取引以外の取引による取引高	4,368千円	6,579千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.8%、当事業年度82.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.2%、当事業年度17.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造及び発送費	233,791千円	244,168千円
従業員給料及び賞与	713,102千円	652,480千円
賞与引当金繰入額	56,000千円	54,000千円
退職給付費用	47,870千円	32,155千円
減価償却費	26,607千円	18,872千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,160,128千円、前事業年度の貸借対照表計上額は563,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,142千円	7,238千円
賞与引当金	17,136千円	16,416千円
退職給付引当金	73,891千円	69,832千円
役員退職慰労引当金	11,487千円	11,469千円
貸倒引当金	7,406千円	7,772千円
減価償却超過額	-千円	6,016千円
減損損失	48,141千円	54,069千円
その他	4,592千円	4,273千円
繰延税金資産小計	169,796千円	177,088千円
評価性引当額	62,710千円	74,099千円
繰延税金資産合計	107,085千円	102,989千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,868千円	147,834千円
その他	-千円	912千円
繰延税金負債合計	140,868千円	148,746千円
繰延税金資産の純額	33,782千円	45,756千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,930千円	29,120千円
固定負債 - 繰延税金負債	63,713千円	74,877千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.9
同族会社の留保金額に対する税額	1.6	1.8
評価性引当額の増減額	0.4	1.6
住民税均等割等	1.8	1.9
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	35.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	203,117	1,479	144	11,714	192,738	634,889
	構築物	3,748	-	-	620	3,128	64,410
	車両運搬具	1,544	-	-	640	904	17,014
	工具、器具及び備品	7,063	2,800	0	3,990	5,873	28,217
	土地	837,935 (408,597)	30,281	-	-	868,216 (408,597)	-
	賃貸用建物	543,001	11,801	121	51,042	503,638	827,058
	賃貸用その他資産	21,372	8,300	-	5,183	24,488	134,724
	賃貸用土地	1,838,186 (45,553)	21,363	39,135 (11,376) [19,114]	-	1,820,414 (34,177)	-
	リース資産	4,772	-	-	1,771	3,001	5,854
	建設仮勘定	-	3,688	-	-	3,688	-
	計	3,460,742 (363,044)	79,714	39,401 (11,376) [19,114]	74,963	3,426,092 (374,420)	1,712,170
無形固 定資産	施設利用権	8,118	-	72	-	8,046	320
	ソフトウェア	4,216	3,565	-	1,950	5,830	7,434
	計	12,335	3,565	72	1,950	13,877	7,754

(注) 1. 土地及び賃貸用土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」欄の[内書]は、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額の主な内容

土地の増加	埼玉県北足立郡伊奈町 Skogのいえモデルハウス建設用地	16,006千円
土地の増加	福岡県福岡市東区美和台 Skogのいえモデルハウス建設用地	14,275千円
賃貸用土地の増加	帯広市 テクノ興国土地	21,363千円
賃貸用土地の減少	旭川市工業団地 土地取得助成金(圧縮記帳)	12,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,318	9,389	8,141	25,566
賞与引当金	56,000	54,000	56,000	54,000
役員退職慰労引当金	37,730	-	-	37,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kimuranet.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日北海道財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日北海道財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石若 保志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤森 允浩	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キムラが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。